

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単	2
	連	3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	一	4
① 全店分	単	4
② 国内業務部門分	単	4
4. ROE	単	4
5. 有価証券関係損益	単	5
6. 主要勘定残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
7. 預金等、貸出金の残高	一	6
① 末残	単	6
② 平残	単	6
8. 個人預り資産の残高	単	6
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	7

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	8
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
3. リスク管理債権の状況	単・連	9
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
5. 自己査定 of 状況	単	10
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	10
7. 業種別貸出状況等	一	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 個人ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出	単	12
8. 国別貸出状況等	一	12
① 特定海外債権残高	単	12
② アジア向け貸出金	単	12
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	12
④ ロシア向け貸出金	単	12

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	13
2. 評価損益	単・連	13

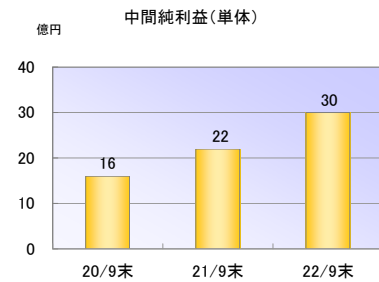
IV 平成23年3月期業績予想

1. 単体	単	14
2. 連結	連	14

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、貸出金利息等の資金利益の減少などから、158億円(前年同期比1億円の減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費削減に努めたことなどから、42億円(前年同期比8億円の増加)となりました。
- 中間純利益は、与信関係費用が前年同期比で増加した一方、有価証券関係損益が良好したことや、償却債権取立益が増加したことなどから、30億円(前年同期比7億円の増加)となりました。



(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業 務 粗 利 益	16,847	715	16,132
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(15,859)	(△ 141)	(16,000)
国 内 業 務 粗 利 益	16,350	617	15,733
(国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	(15,408)	(△ 218)	(15,626)
資 金 利 益	14,118	△ 241	14,359
役 務 取 引 等 利 益	1,091	△ 17	1,108
そ の 他 業 務 利 益	1,140	875	265
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 631)	(△ 488)	(△ 143)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(1,573)	(1,323)	(250)
国 際 業 務 粗 利 益	497	99	398
(国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	(451)	(78)	(373)
資 金 利 益	253	10	243
役 務 取 引 等 利 益	39	1	38
そ の 他 業 務 利 益	203	86	117
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(41)	(35)	(6)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(4)	(△ 14)	(18)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,650	△ 996	12,646
人 件 費	5,980	△ 295	6,275
物 件 費	5,014	△ 557	5,571
税 金	655	△ 145	800
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,197	1,711	3,486
コ ア 業 務 純 益	(4,209)	(856)	(3,353)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	5,197	1,711	3,486
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 590)	(△ 454)	(△ 136)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(1,578)	(1,309)	(269)
臨 時 損 益	△ 2,804	△ 1,988	△ 816
② 不 良 債 権 処 理 額	2,155	1,830	325
貸 出 金 償 却	699	419	280
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,351	1,296	55
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	103	113	△ 10
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(2,155)	(1,830)	(325)
株 式 等 関 係 損 益	△ 85	△ 411	326
株 式 等 売 却 益	83	△ 351	434
株 式 等 売 却 損	32	32	0
株 式 等 償 却	136	30	106
そ の 他 臨 時 損 益	△ 564	253	△ 817
経 常 利 益	2,392	△ 277	2,669
特 別 損 益	2,535	1,578	957
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 36	△ 6	△ 30
うち 償 却 債 権 取 立 益	1,889	1,665	224
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	860	△ 465	1,325
税 引 前 中 間 純 利 益	4,927	1,300	3,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	△ 16	32
法 人 税 等 調 整 額	1,897	579	1,318
中 間 純 利 益	3,014	738	2,276
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	1,294	2,294	△ 1,000

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比8億円増加の31億円となりました。

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連 結 粗 利 益	17,811	691	17,120
資 金 利 益	14,405	△ 216	14,621
役 務 取 引 等 利 益	1,739	△ 50	1,789
そ の 他 業 務 利 益	1,666	958	708
営 業 経 費	12,708	△ 1,322	14,030
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,421	1,859	562
貸 出 金 償 却	965	524	441
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,351	1,220	131
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	103	113	△ 10
株 式 等 関 係 損 益	△ 85	△ 411	326
そ の 他	169	△ 81	250
経 常 利 益	2,765	△ 339	3,104
特 別 損 益	2,524	1,847	677
② うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	849	△ 196	1,045
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,289	1,507	3,782
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236	93	143
法 人 税 等 調 整 額	1,838	558	1,280
少 数 株 主 利 益	68	36	32
中 間 純 利 益	3,145	820	2,325
(参考) 与 信 関 係 費 用 (① - ②)	1,571	2,054	△ 483

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	5,774	1,668	4,106
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	-	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,197	1,711	3,486
従業員一人あたり(千円)	4,066	1,379	2,687
コア業務純益	4,209	856	3,353
従業員一人あたり(千円)	3,293	708	2,585
業務純益	5,197	1,711	3,486
従業員一人あたり(千円)	4,066	1,379	2,687

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用利回(A)	1.55	△ 0.09	1.64
貸出金利回	1.89	△ 0.09	1.98
有価証券利回	1.14	0.01	1.13
資金調達利回(B)	0.18	△ 0.05	0.23
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	1.56	0.88	0.68
経費率	1.13	△ 0.13	1.26
資金調達原価(C)	1.30	△ 0.15	1.45
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.37	△ 0.04	1.41
預貸金利鞘	0.59	0.09	0.50
総資金利鞘(A)－(C)	0.25	0.06	0.19

② 国内業務部門分

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用利回(A)	1.54	△ 0.09	1.63
貸出金利回	1.89	△ 0.09	1.98
有価証券利回	1.12	△ 0.02	1.14
資金調達利回(B)	0.18	△ 0.05	0.23
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	1.68	0.97	0.71
経費率	1.11	△ 0.13	1.24
資金調達原価(C)	1.28	△ 0.16	1.44
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.35	△ 0.05	1.40
預貸金利鞘	0.61	0.09	0.52
総資金利鞘(A)－(C)	0.25	0.06	0.19

4. ROE【単体】

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
コア業務純益ベース	11.18	0.97	10.21
業務純益ベース	13.81	3.19	10.62
経常利益ベース	6.35	△ 1.78	8.13
中間純利益ベース	8.01	1.08	6.93

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 590	△ 454	△ 136
売却益	592	131	461
償還益	99	99	-
売却損	1,144	788	356
償還損	55	△ 89	144
償却	82	△ 15	97
金融派生商品損益	1,578	1,309	269
株式等損益(3勘定戻)	△ 85	△ 411	326
売却益	83	△ 351	434
売却損	32	32	0
償却	136	30	106

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	22年9月末	21年9月末比	
		21年9月末	21年9月末
資金運用勘定	2,036,285	△ 12,714	2,048,999
うち貸出金	1,265,036	△ 38,820	1,303,856
うち有価証券	762,739	31,593	731,146
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,055,680	5,831	2,049,849
うち預金	1,989,314	36,460	1,952,854
うち譲渡性預金	36,260	11,390	24,870
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	13,100	△ 35,900	49,000

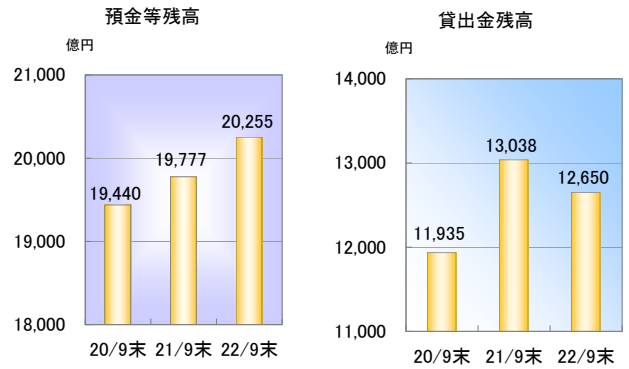
② 平残

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用勘定	2,090,738	31,082	2,059,656
うち貸出金	1,241,171	△ 35,585	1,276,756
うち有価証券	776,670	44,210	732,460
うちコールローン・買入手形	60,077	33,911	26,166
うち買現先勘定	3,906	△ 5,736	9,642
資金調達勘定	2,086,227	23,712	2,062,515
うち預金	2,001,483	28,052	1,973,431
うち譲渡性預金	41,607	18,778	22,829
うちコールマネー・売渡手形	38	△ 759	797
うち借入金	12,401	△ 29,514	41,915

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人・法人・地方公共団体とも順調に推移したことにより、2兆255億円(前年同期末比478億円の増加)となりました。
- 貸出金は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方で、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから、1兆2,650億円(前年同期末比388億円の減少)となりました。



① 末 残

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,025,574	△ 33,638	47,850	2,059,212	1,977,724
うち新潟県内	1,961,375	△ 31,725	48,790	1,993,100	1,912,585
貸出金	1,265,036	△ 18,110	△ 38,820	1,283,146	1,303,856
うち新潟県内	1,090,441	△ 32,720	△ 43,178	1,123,161	1,133,619

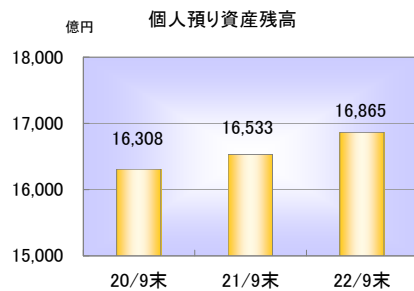
② 平 残

(百万円)

	22年中間期	22年3月期比	21年中間期比	22年3月期	21年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,043,091	46,855	46,830	1,996,236	1,996,261
うち新潟県内	1,981,137	48,022	48,452	1,933,115	1,932,685
貸出金	1,241,171	△ 39,242	△ 35,585	1,280,413	1,276,756
うち新潟県内	1,080,266	△ 31,590	△ 28,148	1,111,856	1,108,414

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産は、年金保険が堅調に推移したことなどから、前年同期末に比べ増加し、1兆6,865億円となりました。



(百万円)

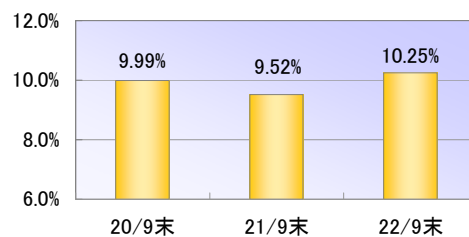
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
個人預り資産残高	1,686,522	9,138	33,130	1,677,384	1,653,392
預金	1,440,000	3,785	15,651	1,436,215	1,424,349
国債等	58,861	△ 1,312	△ 3,996	60,173	62,857
投資信託	68,980	△ 4,237	△ 404	73,217	69,384
保険	118,679	10,902	21,878	107,777	96,801

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、単体 10.25%(前年同期末比+0.73%)、連結10.53%(前年同期末比+0.78%)となりました。
 ○ また、Tier I 比率は、単体7.17%(前年同期末比+0.67%)、連結7.42%(前年同期末比+0.72%)となりました。

自己資本比率(単体)



【単体】

(百万円)

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.25 %	△ 0.49 %	0.73 %	10.74 %	9.52 %
Tier I 比率	7.17	0.43	0.67	6.74	6.50
(2) Tier I	63,378	2,309	2,590	61,069	60,788
(3) Tier II	27,144	△ 9,572	△ 1,499	36,716	28,643
自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,418	△ 681	△ 550	3,099	2,968
自己資本に計上された土地再評価差額	3,032	△ 49	△ 56	3,081	3,088
自己資本に計上された劣後債務	21,693	△ 8,841	△ 893	30,534	22,586
(4) 控除項目	0	△ 499	△ 428	499	428
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	90,522	△ 6,764	1,518	97,286	89,004
(6) リスクアセット	882,965	△ 22,769	△ 51,261	905,734	934,226

【連結】

(百万円)

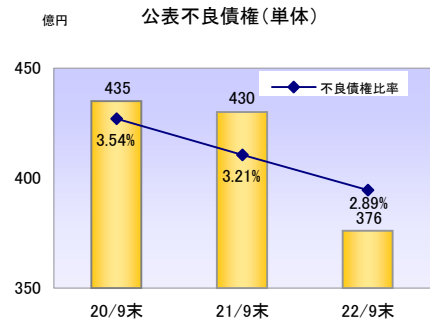
	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.53 %	△ 0.60 %	0.78 %	11.13 %	9.75 %
Tier I 比率	7.42	0.46	0.72	6.96	6.70
(2) Tier I	66,533	2,504	2,937	64,029	63,596
(3) Tier II	27,911	△ 10,969	△ 1,393	38,880	29,304
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,185	△ 600	△ 444	3,785	3,629
自己資本に計上された土地再評価差額	3,032	△ 49	△ 56	3,081	3,088
自己資本に計上された劣後債務	21,693	△ 10,321	△ 893	32,014	22,586
(4) 控除項目	0	△ 499	△ 428	499	428
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	94,445	△ 7,965	1,973	102,410	92,472
(6) リスクアセット	896,129	△ 23,394	△ 52,055	919,523	948,184

Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化にむけて取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどにより、単体は前年同期末比54億円減少し376億円、連結は前年同期末比55億円減少し380億円となりました。
- その結果、不良債権比率は単体は前年同期末比0.32%低下し2.89%、連結は前年同期末比0.33%低下し2.93%となりました。



【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,691	△ 274	739	8,965	7,952
破綻先債権	1,247	428	△ 643	819	1,890
実質破綻先債権	7,443	△ 702	1,382	8,145	6,061
危険債権	27,248	△ 988	△ 5,636	28,236	32,884
要管理債権	1,682	△ 542	△ 559	2,224	2,241
小計(A)	37,622	△ 1,803	△ 5,456	39,425	43,078
正常債権	1,262,663	△ 17,399	△ 34,863	1,280,062	1,297,526
債権額合計(B)	1,300,286	△ 19,202	△ 40,319	1,319,488	1,340,605
不良債権比率(A)÷(B)	2.89%	△ 0.09%	△ 0.32%	2.98%	3.21%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66	△ 0.01	0.07	0.67	0.59
破綻先債権	0.09	0.03	△ 0.05	0.06	0.14
実質破綻先債権	0.57	△ 0.04	0.12	0.61	0.45
危険債権	2.09	△ 0.04	△ 0.36	2.13	2.45
要管理債権	0.12	△ 0.04	△ 0.04	0.16	0.16
小計	2.89	△ 0.09	△ 0.32	2.98	3.21
正常債権	97.10	0.09	0.32	97.01	96.78
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,964	△ 243	705	9,207	8,259
破綻先債権	1,329	458	△ 602	871	1,931
実質破綻先債権	7,635	△ 701	1,308	8,336	6,327
危険債権	27,289	△ 986	△ 5,629	28,275	32,918
要管理債権	1,838	△ 515	△ 609	2,353	2,447
小計(A)	38,093	△ 1,744	△ 5,532	39,837	43,625
正常債権	1,258,368	△ 17,919	△ 34,951	1,276,287	1,293,319
債権額合計(B)	1,296,461	△ 19,664	△ 40,483	1,316,125	1,336,944
不良債権比率(A)÷(B)	2.93%	△ 0.09%	△ 0.33%	3.02%	3.26%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額(C)	34,233	△ 1,372	△ 3,380	35,605	37,613
貸倒引当金	3,753	△ 595	△ 2,850	4,348	6,603
担保保証等	30,479	△ 778	△ 531	31,257	31,010
保全率(C)÷(A)	90.99%	0.68%	3.68%	90.31%	87.31%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,231	428	△ 635	803	1,866
	延滞債権額	34,419	△ 1,616	△ 3,993	36,035	38,412
	3カ月以上延滞債権額	490	△ 128	24	618	466
	貸出条件緩和債権額	1,192	△ 413	△ 582	1,605	1,774
	合計	37,333	△ 1,729	△ 5,187	39,062	42,520
貸出金残高(末残)		1,265,036	△ 18,110	△ 38,820	1,283,146	1,303,856

(%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.03	△ 0.05	0.06	0.14
	延滞債権額	2.72	△ 0.08	△ 0.22	2.80	2.94
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
	合計	2.95	△ 0.09	△ 0.31	3.04	3.26

【連結】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,312	457	△ 595	855	1,907
	延滞債権額	34,653	△ 1,611	△ 4,058	36,264	38,711
	3カ月以上延滞債権額	490	△ 128	24	618	466
	貸出条件緩和債権額	1,348	△ 387	△ 632	1,735	1,980
	合計	37,804	△ 1,669	△ 5,263	39,473	43,067
貸出金残高(末残)		1,257,864	△ 18,353	△ 38,407	1,276,217	1,296,271

(%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	△ 0.04	0.06	0.14
	延滞債権額	2.75	△ 0.09	△ 0.23	2.84	2.98
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.05	0.13	0.15
	合計	3.00	△ 0.09	△ 0.32	3.09	3.32

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金		6,062	△ 1,236	△ 3,360	7,298	9,422
	一般貸倒引当金	2,388	△ 674	△ 547	3,062	2,935
	個別貸倒引当金	3,674	△ 561	△ 2,812	4,235	6,486

【連結】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金		7,997	△ 1,225	△ 3,137	9,222	11,134
	一般貸倒引当金	3,155	△ 592	△ 441	3,747	3,596
	個別貸倒引当金	4,842	△ 632	△ 2,695	5,474	7,537

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	1,247	2,860 (1,758)	5,830	— (1,102)	— (—)
実 質	破 綻 先	7,443				
破	綻 懸 念 先	27,248	17,088 (14,517)	7,524	2,634 (5,206)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,163	373	1,790		
	そ の 他 の 要 注 意 先	174,942	78,192	96,750		
正	常 先	928,172	928,172			
地	公 体	159,067	159,067			
合 計		1,300,286	1,185,755	111,896	2,634	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	12	75	11	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	86	破綻先債権	12
実 質	破 綻 先	74						延滞債権	344
破	綻 懸 念 先	272	220	25	90.32%	危険債権	272		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(16)	(8)	(0)	55.19%	要管理債権	16	3カ月以上 延滞債権	4
								貸出条件 緩和債権	11
	要管理先	21	11	1	59.59%	(小計) 開示債権額	376	合 計	373
	その他の 要注意先	1,749							
正	常 先	9,281				正常債権	12,626		
地	公 体	1,590							
合 計		13,002				合 計	13,002		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,265,036	△18,110	△38,820	1,283,146	1,303,856
製造業	174,011	4,370	△1,038	169,641	175,049
農業, 林業	1,194	△147	△237	1,341	1,431
漁業	204	△68	△89	272	293
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,220	△63	△83	2,283	2,303
建設業	80,351	△13,677	△20,652	94,028	101,003
電気・ガス・熱供給・水道業	20,603	502	△1,174	20,101	21,777
情報通信業	3,893	106	△137	3,787	4,030
運輸業, 郵便業	56,439	△4,645	△6,893	61,084	63,332
卸売業, 小売業	160,113	△6,017	△10,424	166,130	170,537
金融業, 保険業	37,019	△2,646	△2,629	39,665	39,648
不動産業, 物品賃貸業	123,527	3,261	898	120,266	122,629
その他サービス業	112,288	△5,420	△3,883	117,708	116,171
地方公共団体	158,685	10,906	16,062	147,779	142,623
その他	334,482	△4,572	△8,544	339,054	343,026

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,333	△1,729	△5,187	39,062	42,520
製造業	8,238	△1,771	△1,173	10,009	9,411
農業, 林業	73	2	△43	71	116
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,492	880	△1,581	6,612	9,073
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	262	12	118	250	144
運輸業, 郵便業	1,125	△58	24	1,183	1,101
卸売業, 小売業	6,430	△616	△247	7,046	6,677
金融業, 保険業	1	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	3,211	68	△1,816	3,143	5,027
その他サービス業	4,817	△339	△952	5,156	5,769
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,679	90	481	5,589	5,198

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから3,337億円（前年同期末比85億円の減少）となりました。

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
個人ローン残高	333,721	△ 4,876	△ 8,527	338,597	342,248
住宅ローン残高	305,079	△ 3,753	△ 6,110	308,832	311,189
その他ローン残高	28,642	△ 1,123	△ 2,417	29,765	31,059

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方、個人ローンが低調となったことなどから8,841億円（前年同期末比402億円の減少）となりました。

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	884,193	△ 28,876	△ 40,264	913,069	924,457
中小企業等貸出比率	69.89%	△ 1.26%	△ 1.01%	71.15%	70.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、単体で159億円、連結で161億円の含み益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価損益	22年3月末比	21年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	2,167	△ 225	458	2,392	1,709
その他有価証券	13,752	580	4,827	13,172	8,925
株式	△ 515	△ 4,414	△ 3,028	3,899	2,513
債券	13,115	5,754	6,947	7,361	6,168
その他	1,152	△ 759	908	1,911	244
合計	15,919	354	5,285	15,565	10,634
株式	△ 515	△ 4,414	△ 3,028	3,899	2,513
債券	15,277	5,511	7,367	9,766	7,910
その他	1,157	△ 742	946	1,899	211

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,757百万円であります。

(百万円)

【連結】	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価損益	22年3月末比	21年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	2,167	△ 225	458	2,392	1,709
その他有価証券	14,008	511	4,861	13,497	9,147
株式	△ 260	△ 4,483	△ 2,994	4,223	2,734
債券	13,115	5,754	6,947	7,361	6,168
その他	1,152	△ 759	908	1,911	244
合計	16,175	286	5,319	15,889	10,856
株式	△ 260	△ 4,483	△ 2,994	4,223	2,734
債券	15,277	5,511	7,367	9,766	7,910
その他	1,157	△ 742	946	1,899	211

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,859百万円であります。

IV 平成23年3月期業績予想

○ 平成23年3月期は、有価証券関係損益が前回予想を上回る見込みであることなどから、当期純利益は単体で40億円、連結で42億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	23年3月期 予想	22年3月期比		22年3月期 実績	22年中間期 実績
経常収益	418		△ 7	425	220
業務純益	91		13	78	51
コア業務純益	81		4	77	42
経常利益	48		10	38	23
当期純利益	40		7	33	30

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	23年3月期 予想	22年3月期比		22年3月期 実績	22年中間期 実績
経常収益	481		△ 11	492	252
経常利益	53		7	46	27
当期純利益	42		8	34	31

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。